

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 13 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 (U R L <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員 経理部長
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15 年 5 月 13 日
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 朝香 聖一
 氏名 三木 玄夫 TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	332,421	9.1	8,234	194.4	4,390	114.2
14 年 3 月期	304,658	14.7	2,797	82.1	2,049	87.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,290		5 82		1.4	0.8	1.3
14 年 3 月期	8,351		15 00		3.4	0.4	0.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 545,082,924 株 14 年 3 月期 556,734,080 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	2,716	85.9	1.2
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	2,780		1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	526,202	217,701	41.4	402 85
14 年 3 月期	551,039	239,765	43.5	435 25

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 540,099,702 株 14 年 3 月期 550,869,453 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 11,168,402 株 14 年 3 月期 398,651 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	164,000	2,500	1,500	2 50		
通 期	333,000	5,500	3,500		2 50	5 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 6 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第142期 (平成15年3月31日)	第141期 (平成14年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	207,461	199,806	7,655
現金及び預金	17,372	5,000	12,372
受取手形	906	840	66
売掛金	94,913	90,448	4,465
有価証券	17,339	30,628	13,289
製品	7,959	8,372	413
仕掛品	9,546	16,635	7,089
材料	371	831	460
貯蔵品	554	954	400
未収入金	23,275	22,867	408
繰延税金資産	2,461	1,390	1,071
その他の流動資産	32,778	21,859	10,919
貸倒引当金	19	21	2
固定資産	318,740	351,232	32,492
有形固定資産	74,736	94,259	19,523
建築物	29,306	30,977	1,671
構築物	1,969	2,144	175
機械装置	24,258	40,221	15,963
車両運搬具	137	176	39
工具器具備品	2,098	2,688	590
土地	15,127	15,198	71
建設仮勘定	1,838	2,852	1,014
無形固定資産	1,557	1,428	129
借地権	1,168	1,168	-
その他の無形固定資産	389	259	129
投資等	242,447	255,544	13,097
投資有価証券	42,145	85,603	43,458
子会社株式	176,131	164,468	11,663
長期貸付金	2,217	1,666	551
前払年金費用	14,495	-	14,495
繰延税金資産	3,545	-	3,545
その他の投資等	5,052	4,998	54
貸倒引当金	1,140	1,193	53
資産合計	526,202	551,039	24,837

(単位 百万円)

科 目	第142期 (平成15年3月31日)	第141期 (平成14年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	146,774	157,909	11,135
支 払 手 形	4,757	5,565	808
買 掛 金	85,103	75,959	9,144
短期借入金	34,804	41,758	6,954
社 債	10,000	20,000	10,000
未 払 金	4,224	5,457	1,233
未 払 費 用	7,382	8,496	1,114
未 払 法 人 税 等	17	19	2
その他の流動負債	485	653	168
固定負債	161,727	153,363	8,364
社 債	90,000	80,000	10,000
転 換 社 債	16,989	16,989	-
長期借入金	52,500	42,464	10,036
繰延税金負債	-	4,449	4,449
退職給付引当金	-	7,235	7,235
役員退職慰労引当金	1,668	1,600	68
その他の固定負債	569	625	56
負債合計	308,501	311,273	2,772
(資本の部)			
資 本 金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,923	77,923	-
資 本 準 備 金	77,923	77,923	-
利益剰余金	71,348	70,801	547
利 益 準 備 金	10,292	10,292	-
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
海外投資損失積立金	1	1	-
固定資産圧縮積立金	2,772	1,529	1,243
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	74	74
別 途 積 立 金	53,266	63,266	10,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,388	5,989	9,377
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(3,290)	(8,351)	(11,641)
株式等評価差額金	5,274	24,220	18,946
その他有価証券評価差額金	5,274	24,220	18,946
自己株式	4,022	356	3,666
資本合計	217,701	239,765	22,064
負債及び資本合計	526,202	551,039	24,837

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第142期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第141期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	332,421	100.0	304,658	100.0	27,763	9.1
売上原価	288,230	86.7	266,532	87.5	21,698	8.1
販売費及び一般管理費	35,957	10.8	35,328	11.6	629	1.8
営業利益	8,234	2.5	2,797	0.9	5,437	194.4
営業外損益の部						
営業外収益	3,780	1.1	5,902	1.9	2,122	35.9
受取利息及び配当金	2,283	0.7	4,582	1.5	2,299	50.2
雑益	1,497	0.4	1,319	0.4	178	13.5
営業外費用	7,624	2.3	6,649	2.1	975	14.7
支払利息	3,504	1.1	3,419	1.1	85	2.5
雑損	4,120	1.2	3,229	1.0	891	27.6
経常利益	4,390	1.3	2,049	0.7	2,341	114.2
(特別損益の部)						
特別利益	15,932	4.8	10,231	3.3	5,701	55.7
投資有価証券売却益	3,150	0.9	272	0.1	2,878	-
固定資産売却益	890	0.3	9,276	3.0	8,386	90.4
退職給付信託設定益	11,891	3.6	-	-	11,891	-
子会社株式等売却益	-	-	682	0.2	682	-
特別損失	22,143	6.6	17,078	5.6	5,065	29.7
投資有価証券等評価損	14,052	4.2	13,184	4.3	868	6.6
事業構造改善費用	7,239	2.2	348	0.1	6,891	-
子会社株式売却損	851	0.2	-	-	851	-
子会社支援損等	-	-	3,546	1.2	3,546	-
税引前当期純損失()	1,819	0.5	4,797	1.6	2,978	-
法人税、住民税及び事業税	212	0.1	1,275	0.4	1,063	83.4
法人税等還付額	216	0.1	-	-	216	-
法人税等調整額	5,106	1.5	2,279	0.7	7,385	-
当期純利益又は 当期純損失()	3,290	1.0	8,351	2.7	11,641	-
前期繰越利益	1,464		3,765			
中間配当額	1,365		1,403			
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,388		5,989			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第142期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	第141期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	3,388	5,989
固定資産圧縮積立金取崩額	165	118
海外投資損失積立金取崩額	0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	74
別途積立金取崩額	-	10,000
計	3,554	4,202
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	1,350 (1株につき2円50銭)	1,377 (1株につき2円50銭)
取締役賞与金	120	-
固定資産圧縮積立金	-	1,361
計	1,470	2,738
次期繰越利益	2,084	1,464

(注)平成14年12月12日に、1,365百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
支出時に全額償却しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり当期純利益は6円04銭であり、1株当たり純資産額は403円08銭であります。

注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	第142期	第141期
1. 子会社に対する短期金銭債権	95,347百万円	84,612百万円
" 長期金銭債権	2,789百万円	2,223百万円
" 短期金銭債務	21,170百万円	10,582百万円
" 長期金銭債務	277百万円	322百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	193,246百万円	235,052百万円
3. 保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	51,370百万円	39,677百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	- 百万円	2百万円
転換社債の転換による資本組入額	- 百万円	1百万円
5. 自己株式買入消却 資本準備金による消却	- 百万円	4,437百万円
6. 発行済株式数の増減		
転換社債の転換による増加	- 千株	5千株
自己株式の買入消却による減少	- 千株	10,558千株

(損益計算書に関する事項)

子会社との取引高	第142期	第141期
売 上 高	141,998百万円	138,472百万円
仕 入 高	86,236百万円	53,067百万円
営業取引以外の取引高	37,274百万円	148,645百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第 142 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			第 141 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	5,490	2,797	2,692	6,157	3,465
合 計	2,692	5,490	2,797	2,692	6,157	3,465

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 1 4 2 期	第 1 4 1 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,381百万円	1,094百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,971	12,601
税務上の繰越欠損金	9,908	
その他	3,903	8,204
繰延税金資産小計	26,164	21,899
評価性引当額	1,986	6,911
繰延税金資産合計	<u>24,178</u>	<u>14,987</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,737	2,007
退職給付信託設定益	12,853	8,501
その他有価証券評価差額金	3,516	7,476
その他	63	61
繰延税金負債合計	<u>18,171</u>	<u>18,046</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>6,007</u>	<u>3,059</u>

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
税率変更の影響	7.4	
評価性引当額	266.4	83.9
交際費等永久に損金算入されない項目	16.9	64.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目		18.7
その他	3.3	13.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	280.8	74.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.0%であり、当事業年度における税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が134百万円増加しております。